

## 日誌（昭和49年8月）

## 【国内】

- 2日 ○農林省、昭和49年産米の自主流通米流通促進奨励金の引上げを決定(60kg当り1,250→3,650円、8月流通分から実施)
- 7日 ○公社債引受協会、一般事業債の発行条件の改訂を決定(8月償から実施、8月号「要録」参照)
- 9日 ○経済企画庁、「昭和49年度年次経済報告」(経済白書)を發表  
○政府、小形棒鋼、上質紙等32品目を値上げ事前了承指定品目から解除(10日から実施)
- 12日 ○政府、ガス・ストーブ等6品目について物品税の課税最低限度額を引上げ
- 16日 ○政府、家庭用灯油および家庭用液化石油ガス以外の石油製品価格の行政指導撤廃を決定(17日から実施)
- 17日 ○通商産業省、家庭用液化石油ガスの小売り標準価格の引上げを決定(10kg当り1,300→1,500円、20日から実施)
- 23日 ○通商産業省、東京ガスのガス料金値上げを認可(値上げ率総平均46.85%、9月3日から実施)  
○政府、高圧ポリエチレン等6品目を値上げ事前了承指定品目から解除(この結果、値上げ事前了承品目は13品目となる)
- 26日 ○大蔵省、最近の国際収支の動向等にかんがみ、非居住者による政府短期証券の取得を自由化
- 30日 ○政府、昭和49年度における財政執行の繰延べ措置等を閣議決定(「要録」参照)  
○政府、石油需給適正化法に基づく「緊急事態宣言」(48年12月22日発表)の解除を閣議決定(31日から実施)

## 【海外】

- 1日 ○世銀、貸出金利の引上げを發表(7.25→8.0%、即日実施)  
○韓国、支払準備率を引下げ(18→15%)
- 6日 ○フランス銀行、預金準備率の引下げ(定期性6.0→4.0%)等引締め政策を一部弾力化
- 8日 ○豪州、海外借入れに対する預託金率を引下げ(25→5%)
- 9日 ○ニクソン米大統領辞任、後任にフォード副大統領就任(20日、後任副大統領にロックフェラー氏を指名)
- 10日 ○スペイン、公定歩合の引上げを決定(6.0→7.0%、即日実施)
- 12日 ○西ドイツ、バンクハウス・バス・ウント・ヘルツの破たん表面化  
○南アフリカ、ラントの対米ドル交換レート切下げを發表(1ラント=1.50→1.47米ドル、13日から実施)
- 13日 ○南アフリカ、公定歩合の引上げを發表(7.5→8.0%、14日から実施)
- 14日 ○米国、民間金保有の自由化を決定(75年1月1日以降実施の予定)
- フォード米大統領、米国輸出入銀行根拠法の期限を9月30日まで暫定的に延長
- イタリア、財政緊縮措置関係法案議會を通過
- 15日 ○スウェーデン、公定歩合の引上げを決定(6.0→7.0%、16日から実施)
- 16日 ○ブンデスバンク、最低準備率を10%引下げ(9月1日から実施)  
○中国とブラジルとの国交樹立
- 17日 ○フランス、外貨規制を一部緩和
- 21日 ○米国連邦準備制度理事会、特別公定歩合制度の新設を提案
- 23日 ○西ドイツ、バンクハウス・ヴェルフの破たん表面化
- 24日 ○フォード米大統領、賃金・物価安定委員会設置法案に署名  
○マレーシア、総選挙を実施
- 26日 ○スイス国民銀行、貯蓄預金、金融債にかかる準備預金積立義務を免除(8月末積立て分以降実施)

- 
- |                                    |   |
|------------------------------------|---|
| 27日 ○西ドイツ、フランクフルター・ハンデルスバンクの破たん表面化 | 30日 ○西ドイツ外貨ポジション規制の実施を発表(10月1日から実施)       |
| 29日 ○ブンデスバンク、ロンバード貸付の期限再延長を決定      | 31日 ○西ドイツのイタリアに対する信用供与、合意成立(供与額20億ドル、金担保) |
| ○豪州、支払準備率を引下げ(5.5→5.0%)            |   |